

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年5月12日
【四半期会計期間】	第23期第1四半期（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）
【会社名】	株式会社リンクアンドモチベーション
【英訳名】	Link and Motivation Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小笹 芳央
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 システムデザイン室担当 横山 博昭
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目12番15号 歌舞伎座タワー
【電話番号】	03-6853-8111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 システムデザイン室担当 横山 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第1四半期 連結累計期間	第23期 第1四半期 連結累計期間	第22期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上収益 (百万円)	7,947	7,947	32,644
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	568	723	1,903
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	245	318	918
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	233	273	945
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,805	7,570	7,493
総資産額 (百万円)	32,645	28,555	30,062
親会社の所有者に帰属する 基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	2.34	2.85	8.73
親会社の所有者に帰属する 希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	2.34	2.85	8.73
親会社所有者帰属持分比率 (%)	11.7	26.5	24.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	482	41	4,316
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	382	748	728
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	377	5,124
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	6,458	5,247	4,917

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第22期連結会計年度末において、株式会社リンクエージェント(旧 株式会社リンクスタッフィング)の国内人材派遣事業を非継続事業に分類し、第22期第1四半期連結累計期間の関連する数値については、組み替えて表示しております。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### [ 組織開発ディビジョン ]

当第1四半期連結会計期間において、2022年1月1日を効力発生日として株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズを吸収合併存続会社、株式会社a2mediaを吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

### [ 個人開発ディビジョン ]

当第1四半期連結会計期間において、2022年1月1日を効力発生日として株式会社リンクアカデミーを吸収合併存続会社、ディーンモルガン株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しました。

また、当第1四半期連結会計期間より、一部事業区分・事業名称を変更しております。詳細は、以下のとおりであります。

### [ 組織開発ディビジョン ]

当第1四半期連結会計期間より、中期経営計画に合わせ、旧イベント・メディア事業のイベント事業をコンサル・クラウド事業に移管いたしました。それに伴い、組織開発ディビジョン内の各事業名称を「コンサル・クラウド事業」と、「IR支援事業」に変更しております。

### [ マッチングディビジョン ]

当第1四半期連結会計期間より、株式会社リンクエージェント（旧株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業を株式会社iDAに譲渡したため、マッチングディビジョン内の各事業名称を「ALT配置事業」と、「人材紹介事業」に変更いたしました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績の分析」をご参照ください。また、今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期によっては、当社グループの事業、財政状態及び経営成績にさらに影響を及ぼす可能性があります。

## 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社グループは、子会社である株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）が運営する国内人材派遣事業に関して、2022年1月1日をもって株式会社iDAに譲渡したため、これらの事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、売上総利益、営業利益については継続事業の金額を表示し、親会社の所有者に帰属する四半期利益については、継続事業及び非継続事業の合算を表示しております。また、前年同期比較については、前年同期の数値を譲渡後の分類で組み替えた数値で比較しております。

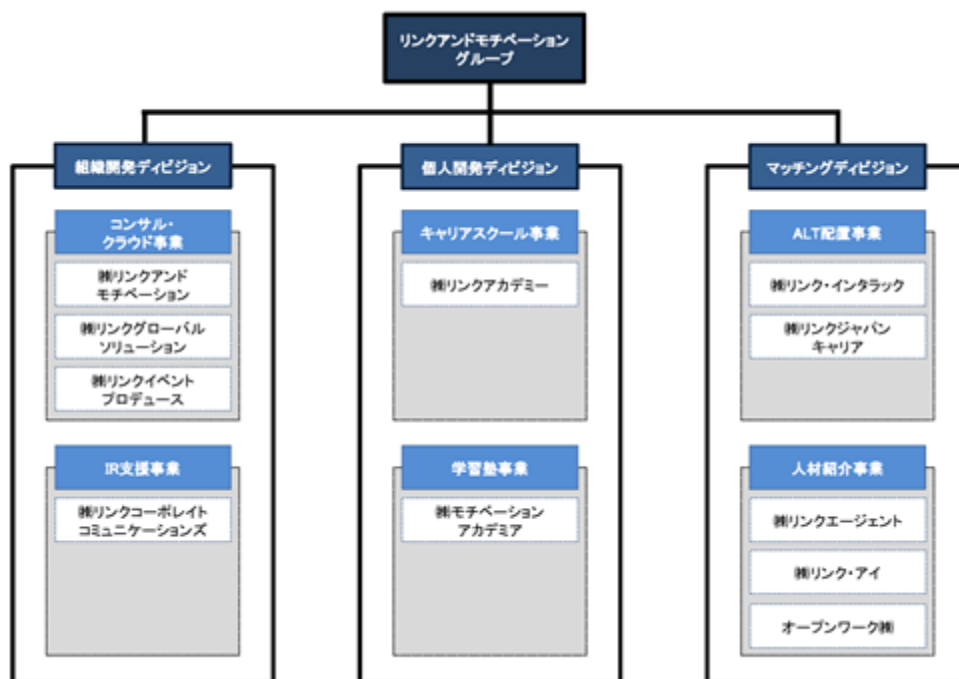
### (1) 経営成績の分析

当社グループは、「私たちは、モチベーションエンジニアリングによって、組織と個人に変革の機会を提供し、意味のある社会を実現する」という企業理念のもと、心理学・行動経済学・社会システム論などを背景にした当社グループの基幹技術「モチベーションエンジニアリング」を用い、多くの企業と個人の変革をサポートしております。当第1四半期連結累計期間の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大の影響を受け、依然として先行きが不透明な状況にありました。一方、このような経済情勢下の中においても、従業員エンゲージメント（会社と従業員の相互理解・相思相愛度合い）向上のニーズや、急速なデジタルトランスフォーメーション（以下、「DX」）に伴う個人のスキル強化のニーズはますます高まっていると認識しております。

このような経営環境下、当社グループの売上収益は7,947百万円（前年同期比100.0%）、売上総利益が4,019百万円（同105.3%）、営業利益が800百万円（同128.3%）、親会社の所有者に帰属する四半期利益が318百万円（同129.5%）となりました。

当社グループのセグメント区分と事業区分は次のとおりであり、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント・事業別の概況は以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、事業区分・事業名称を変更しており、前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。



株式会社リンクスタッフィングは、2022年4月1日に株式会社リンクエージェントに社名変更いたしました。

## 《組織開発ディビジョン》

組織開発ディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を活用し、法人顧客を対象として、企業を取り巻くステークホルダー（社員・応募者・顧客・株主）との関係構築と関係強化を支援するサービスを展開しております。

当該セグメントでは、当第1四半期連結累計期間における売上収益は2,555百万円（同102.8%）、セグメント利益は1,833百万円（同103.1%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

### （コンサル・クラウド事業）

当該事業は、社員のモチベーションを組織の成長エンジンとする会社“モチベーションカンパニー”を世に多く創出することをコンセプトとして活動しております。サービス提供手法としては、独自の診断フレームに基づいて従業員エンゲージメントを診断し、採用・育成・制度・風土など、組織人事にかかわる変革ソリューションをワンストップで提供しております。また、クライアント企業自身が従業員エンゲージメントをマネジメントできるクラウドサービスとして、「モチベーションクラウドシリーズ」を展開しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は2,284百万円（同105.1%）、売上総利益は1,704百万円（同103.3%）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、従業員エンゲージメント向上に向けたニーズを着実に捉え、大手企業を中心にクラウド事業が伸長し、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で増加しました。従業員の生産性向上がさらに求められる昨今、従業員エンゲージメントの向上や人材開発のニーズは増々高まっています。このニーズは長期化することが予想され、2000年の創業以来、多くの企業の組織変革を支援してきた当社グループにとって大きな機会であると捉えております。引き続き、新規顧客、特に大手企業への導入を推進し、顧客単価の向上及びさらなる成長を実現してまいります。

### （IR支援事業）

当該事業は、企業の“モチベーションカンパニー創り”に向けて、IR領域を中心に様々なメディアやイベントを通じて、企業のコーポレートブランディング構築をワンストップで支援しています。具体的には、株主向けのアニュアルレポートなどの紙メディアや、IRページ等のWEBメディア、商品説明映像や株主総会動画配信などの映像メディアに加えて、株主総会をはじめとするリアル・バーチャルにおける場創りを行っております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は350百万円（同89.7%）、売上総利益は171百万円（同96.6%）となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

当第1四半期連結累計期間においては、大型案件の納品タイミングの後ろ倒しに伴い、売上収益、売上総利益ともに前年同期を下回る結果となりました。

一方で、近年、非財務資本への注目が高まっており、非財務情報、特に「人的資本」の開示ニーズが高まっております。この流れを受け、今後は「人的資本」を中心に、「診断」「変革」の結果を「公表」という形でコンサル・クラウド事業ともシナジーを創出してまいります。

## 《個人開発ディビジョン》

個人開発ディビジョンでは、主体的・自立的に自らのキャリアや人生を切り拓く個人を“アイコンパニー(自分株式会社)”と定義して、“アイコンパニー”の輩出を支援しております。具体的には、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”をキャリアスクール・学習塾等のビジネスに適用し、小学生から社会人までを対象に、目標設定から個人の課題把握、学習プランの策定・実行に至るまでワンストップでサービスを提供しております。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は1,833百万円（同100.1%）、セグメント利益は813百万円（同124.7%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### （キャリアスクール事業）

当該事業は、大学生や社会人を主な対象とした、パソコンスクールの「AVIVA」、資格スクールの「DAIEI」、外国語スクール「ロゼッタストーンラーニングセンター」、「ロゼッタストーンプレミアムクラブ」及び「ハミングバード」の5つのサービスブランドを掲げ、個人のキャリア向上を目的としたワンストップのサービスを提供しております。これまでは、教室での受講を主としていましたが、現在は通学・オンラインの両サービスを提供し、継続的な学びのサポートを実現しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は1,678百万円（同99.7%）、売上総利益は741百万円（同126.9%）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、DXに向けた従業員のスキル強化のニーズが高まり、企業内個人向けDX支援が前年同期比で206%と大きく成長しました。また、講座受講のオンライン化が進んだことによって、売上総利益が大幅に伸長し、効率的な経営を実現しています。

今後も引き続き、拠点のみに依存せず、バーチャル空間での価値提供によって受講者の成果創出を支援するとともに、ますます拡大が期待されるDX市場において、これまで培ってきたITスキル支援のノウハウや組織開発・マッチングディビジョンの顧客アセットも活用することで、さらなる成長を実現してまいります。

#### （学習塾事業）

当該事業は一般的な学習塾と異なり、生徒の学力向上はもちろん、世に多くの“アイコンパニー”を輩出することを事業コンセプトに展開しております。サービス内容としては中高生向けの学習塾「モチベーションアカデミア」を展開しており、単なる受験指導にとどまらず、社会で活躍するためのスキル開発の場を提供しております。さらに、中学受験生を対象にした個別指導学習塾「SS-1」を展開しております。将来的には、当社グループのキャリアスクール事業が持つ「プログラミング教育」や「英会話教育」といったアセットも活用し、小学生から高校生まで一貫通貫で社会に役立つスキル開発の場を提供することを目指してまいります。また、キャリアスクール事業同様、緊急事態宣言発令や新しい生活様式を受けて、現在は通学・オンラインの両サービスを提供しています。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は154百万円（同104.3%）、売上総利益は71百万円（同105.1%）となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

当第1四半期連結累計期間においては、新規入会者数の回復によって受講者数が増加し、売上収益、売上総利益ともに前年同期比で増加となりました。

今後も引き続き、授業や面談のオンラインサービスのさらなるクオリティ向上によって新規入会者数を伸長させ、安定的なサービスを提供するとともに、従来の学習塾には成し得ない小学生から高校生までワンストップのサービス実現を目指してまいります。

#### 《マッチングディビジョン》

マッチングディビジョンでは、当社グループの基幹技術である“モチベーションエンジニアリング”を人材紹介事業に転用した「エンゲージメント・マッチング」をコンセプトにサービスを展開しております。企業が求めるテクニカルスキル要件とのマッチングだけでなく、当社が保有するデータをもとに個人の特性と企業の特性とのマッチングを行うことで、定着率の高いマッチング、いわゆる「求人ニーズのある組織」と「キャリアアップをしたい個人」の相思相愛創りを実現しています。

当該セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上収益は3,858百万円（同101.2%）、セグメント利益は1,647百万円（同106.1%）となりました。当第1四半期連結累計期間における事業別の概況は以下のとおりであります。

#### (ALT配置事業)

当該事業は、全国の小・中・高等学校の外国語指導講師（ALT：Assistant Language Teacher）の派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供しております。また、顧客との信頼関係や実績が重視されるため、参入障壁が非常に高い本事業において、当社グループは民間企業で圧倒的なNo.1のシェアを確立しております。さらに、外国人雇用ニーズの高まりを捉え、外国人雇用を促進したい企業に外国人の採用・育成・労務サポートをワンストップで提供する事業を展開しております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は3,194百万円（同96.6%）、売上総利益は987百万円（同93.5%）となりました。なお、当該事業は単一プロダクトになります。

当第1四半期連結累計期間においては、コロナ禍における休校の影響により、売上収益、売上総利益ともに前年同期比減となりました。

一方で、教員の英語授業準備効率化や英語力・指導力向上を目的として、2021年6月にリリースしたクラウドサービスである「Teachers Cloud」の利用学校数は着実に増加しております。利用学校数は、当第1四半期連結会計期間末で全国の公立の小・中・高等学校において5,000校に迫っており、2024年には全国の公立の小・中・高等学校の約45%にあたる14,000校への提供を計画しています。引き続き「Teachers Cloud」を教育現場におけるインフラとして拡大し、ALT配置事業のシェア拡大を実現してまいります。

#### (人材紹介事業)

当該事業では、組織の成長において必要となる人材を、人材紹介サービスという形で提供しております。主な事業としては、就職を希望している学生を企業の説明会や面接に接続させる新卒動員・紹介事業、転職を希望している社会人を企業とマッチングさせる中途紹介事業を行っております。

当該事業における当第1四半期連結累計期間の売上収益は667百万円（同129.7%）、売上総利益は662百万円（同131.8%）となりました。

当第1四半期連結累計期間においては、特に成長率の高いオープンワーク株式会社にて、コロナ禍でも登録ユーザー数、社員クチコミ・評価スコアデータ件数を着実に積み上げています。中でもダイレクト採用サービスは、転職市場が活発化している中、売上収益が前年同期比で約180%増加と大きく成長しています。今後も引き続き、組織開発ディビジョンの顧客基盤の活用や転職候補者のレジユメの増加に加え、マッチング率向上を実現することで、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を実現する「エンゲージメント・マッチング」を加速してまいります。

#### 《ベンチャー・インキュベーション》

当社グループでは、各ディビジョンの他に、ベンチャー・インキュベーションを展開しております。ベンチャー・インキュベーションでは、出資に加え、当社グループの組織人事コンサルティングのノウハウなどを提供し、上場を目指す成長ベンチャー企業を組織面からも支援しております。出資先の主な選定基準は、“モチベーションカンパニー”創りへの共感、株式上場を目指していること、の2点です。なお、ベンチャー・インキュベーションにて発生した売却益等は、要約四半期連結財政状態計算書のその他の資本の構成要素に計上いたします。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,507百万円減少し、28,555百万円となりました。これは主として、東京統合拠点の移転に伴い、使用権資産が633百万円及びその他の長期金融資産が829百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,627百万円減少し、19,786百万円となりました。これは主として、社会保険料に係る未払金の減少等に伴い、営業債務及びその他の債務が709百万円減少したことに加えて、未払法人所得税が301百万円、及びその他の流動負債が326百万円減少したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、8,768百万円となりました。これは主として、剰余金の配当を実施した一方で、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したことにより利益剰余金が106百万円増加したこと等によるものです。



(3) キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は329百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の残高は5,247百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、営業活動により使用した資金は41百万円となりました（前年同期は482百万円の獲得）。これは主として、営業債権及びその他の債権の増減が前年同期に比べ492百万円減少したことにより資金が増加した一方で、減価償却費及び償却費が前年同期に比べ407百万円減少、営業債務及びその他の債務の増減が前年同期に比べ299百万円減少、法人税等の支払額が前年同期に比べ229百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、投資活動により獲得した資金は748百万円となりました（前年同期は382百万円の使用）。これは主として、事業譲渡による収入が441百万円発生したこと、及び敷金及び保証金の返還による収入が前年同期に比べ836百万円増加したことにより資金が増加したこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間において、財務活動により使用した資金は前年同期より282百万円増加し、377百万円となりました。これは主として、長期借入れによる収入が前年同期に比べ1,294百万円増加したことにより資金が増加した一方で、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ1,200百万円減少、及び長期借入金の返済による支出が前年同期に比べ554百万円増加したことにより資金が減少したこと等によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	113,068,000	113,068,000	東京証券取引所 市場第一部 (第1四半期会計期間未現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	113,068,000	113,068,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年1月1日～ 2022年3月31日	-	113,068,000	-	1,380	-	1,135

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	自己保有株式 普通株式 1,506,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,547,900	1,115,479	-
単元未満株式	普通株式 13,700	-	-
発行済株式総数	113,068,000	-	-
総株主の議決権	-	1,115,479	-

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンクアンド モチベーション	東京都中央区銀座四丁目12番 15号 歌舞伎座タワー	1,506,400	-	1,506,400	1.33
計	-	1,506,400	-	1,506,400	1.33

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下、「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		4,917	5,247
営業債権及びその他の債権	7	3,851	3,403
棚卸資産		200	277
その他の短期金融資産	7	9	0
その他の流動資産		753	765
流動資産合計		9,732	9,693
非流動資産			
有形固定資産		637	605
使用権資産		4,149	3,515
のれん		9,410	9,410
無形資産		2,234	2,388
その他の長期金融資産	7	2,744	1,915
繰延税金資産		984	942
その他の非流動資産		168	82
非流動資産合計		20,329	18,861
資産合計		30,062	28,555

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	7	2,094	1,384
契約負債		1,615	1,695
有利子負債及びその他の金融負債	7	7,161	6,633
リース負債		1,079	1,015
未払法人所得税		716	414
引当金		274	34
その他の流動負債		2,075	1,748
流動負債合計		15,018	12,926
非流動負債			
有利子負債及びその他の金融負債	7	1,716	2,383
リース負債		3,929	3,723
引当金		359	365
繰延税金負債		256	256
その他の非流動負債		134	130
非流動負債合計		6,395	6,860
負債合計		21,413	19,786
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		1,380	1,380
資本剰余金		3,879	3,879
自己株式		320	320
利益剰余金		4,406	4,513
その他の資本の構成要素		1,853	1,882
親会社の所有者に帰属する持分合計		7,493	7,570
非支配持分		1,154	1,198
資本合計		8,648	8,768
負債及び資本合計		30,062	28,555

## ( 2 ) 【要約四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業			
売上収益	6,8	7,947	7,947
売上原価		4,128	3,928
売上総利益	6	3,818	4,019
販売費及び一般管理費		3,152	3,199
その他の収益		18	15
その他の費用		60	35
営業利益		623	800
金融収益		1	2
金融費用		56	79
税引前四半期利益		568	723
法人所得税費用		292	271
継続事業からの四半期利益		275	451
非継続事業			
非継続事業からの四半期利益(損失)	10	5	90
四半期利益		280	361
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		245	318
非支配持分		35	43
四半期利益		280	361
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益(損失)			(単位：円)
基本的1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	11	2.29	3.66
非継続事業	11	0.05	0.81
基本的1株当たり四半期利益(損失)	11	2.34	2.85
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)			
継続事業	11	2.29	3.66
非継続事業	11	0.05	0.81
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)	11	2.34	2.85

## (3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
四半期利益		280	361
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産		15	42
純損益に振り替えられることのない項目合計		15	42
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		3	2
純損益に振り替えられる可能性のある項目合 計		3	2
その他の包括利益合計		11	44
四半期包括利益合計		268	317
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		233	273
非支配持分		35	43
四半期包括利益		268	317



## (4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2021年1月1日残高		1,380	1,855	1,733	3,989	1,731	3,760	1,157	4,917
四半期利益		-	-	-	245	-	245	35	280
その他の包括利益		-	-	-	-	11	11	-	11
四半期包括利益合計		-	-	-	245	11	233	35	268
剰余金の配当	9	-	-	-	188	-	188	-	188
所有者との取引額合計		-	-	-	188	-	188	-	188
2021年3月31日残高		1,380	1,855	1,733	4,045	1,743	3,805	1,192	4,997

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計		
2022年1月1日残高		1,380	3,879	320	4,406	1,853	7,493	1,154	8,648
四半期利益		-	-	-	318	-	318	43	361
その他の包括利益		-	-	-	-	44	44	-	44
四半期包括利益合計		-	-	-	318	44	273	43	317
剰余金の配当	9	-	-	-	211	-	211	-	211
株式報酬取引		-	-	-	-	14	14	-	14
所有者との取引額合計		-	-	-	211	14	197	-	197
2022年3月31日残高		1,380	3,879	320	4,513	1,882	7,570	1,198	8,768

## (5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		568	723
非継続事業からの税引前四半期利益	10	7	24
減価償却費及び償却費		853	445
減損損失		56	21
事業譲渡関連損益(は益)		-	50
金融収益及び金融費用		55	77
営業債権及びその他の債権の増減(は増加)		44	448
棚卸資産の増減額(は増加)		38	77
営業債務及びその他の債務の増減(は減少)		446	745
その他		14	141
小計		996	725
利息及び配当金の受取額		0	0
利息の支払額		56	78
法人税等の支払額		458	687
営業活動によるキャッシュ・フロー		482	41
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		31	4
無形資産の取得による支出		187	342
事業譲渡による収入		-	441
敷金及び保証金の差入による支出		142	7
敷金及び保証金の返還による収入		55	892
資産除去債務の履行による支出		96	238
その他		20	8
投資活動によるキャッシュ・フロー		382	748
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		1,000	200
長期借入れによる収入		106	1,400
長期借入金の返済による支出		506	1,061
配当金の支払額	9	189	210
リース負債の返済による支出		504	305
財務活動によるキャッシュ・フロー		94	377
現金及び現金同等物に係る換算差額		3	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		8	329
現金及び現金同等物の期首残高		6,449	4,917
現金及び現金同等物の四半期末残高		6,458	5,247

## 【要約四半期連結財務諸表注記】

## 1. 報告企業

株式会社リンクアンドモチベーション（以下、「当社」という。）は、日本国に所在する株式会社です。2022年3月31日に終了する当社の第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、独自の診断フレームに基づいて組織のモチベーション状態を診断し、採用、育成、制度、風土など、組織人事にかかわる様々な変革ソリューションをワンストップで提供するコンサル・クラウド事業、IR領域を中心に様々なメディアやイベント制作を通じて、企業のコーポレートブランディング構築を支援するIR支援事業、大学生や社会人向けのキャリアスクールを展開しているキャリアスクール事業、小中高生向けの学習塾を展開している学習塾事業、組織の成長において必要となる人材を、紹介という形式でソリューションを提供する人材紹介事業、全国の小・中・高等学校などへの外国人指導助手（ALT）の派遣及び英語指導の請負をサービスとして提供するALT配置事業等を行っております。

## 2. 作成の基礎

## (1) 要約四半期連結財務諸表が国際会計基準に準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は年度末の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

## (2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は公正価値で測定する金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

## (3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表の表示通貨は、当社グループが営業活動を行う主要な経済環境における通貨である日本円であり、百万円未満を切り捨てて記載しております。

## (4) 要約四半期連結財務諸表の承認

本要約四半期連結財務諸表は、2022年5月12日に取締役会によって承認されております。

## 3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。会計上の見積りの結果は、実際の結果とは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)」に重要な変更はありません。

#### 5. 連結範囲及び持分法適用範囲の重要な変更

本要約四半期連結財務諸表における連結範囲及び持分法適用範囲は、2021年12月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から重要な変更はありません。

## 6. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、サービスの提供形態を基礎としたディビジョン別セグメントから構成されており、「組織開発ディビジョン」「個人開発ディビジョン」「マッチングディビジョン」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループは、前連結会計年度末において、株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）の国内人材派遣事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の関連する数値情報は修正再表示しております。

## (2) 報告セグメントの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目

報告セグメントの会計方針は、注記3で記載している当社グループの会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、要約四半期連結損益計算書の売上総利益ベースでの数値であります。

セグメント間取引の価格は、外部顧客との取引価格と同じ決定方法を用いております。

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失、及びその他の項目は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビ ジョン	個人開発 ディビ ジョン	マッチング ディビ ジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,396	1,831	3,716	7,944	3	-	7,947
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	90	-	96	187	5	192	-
計	2,487	1,831	3,813	8,131	8	192	7,947
セグメント利益	1,777	652	1,551	3,981	16	146	3,818
販売費及び一般管理費							3,152
その他の収益・費用（純額）							41
金融収益・費用（純額）							55
税引前四半期利益							568

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 ( 1 )	調整額 ( 2 )	要約 四半期 連結 財務諸表 計上額
	組織開発 ディビジョン	個人開発 ディビジョン	マッチング ディビジョン	計			
売上収益							
外部顧客への売上収益	2,460	1,801	3,684	7,947	0	-	7,947
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	94	31	174	300	3	303	-
計	2,555	1,833	3,858	8,247	3	303	7,947
セグメント利益	1,833	813	1,647	4,293	10	263	4,019
販売費及び一般管理費							3,199
その他の収益・費用(純額)							19
金融収益・費用(純額)							77
税引前四半期利益							723

1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、レストラン事業であります。

2 調整額は、セグメント間取引の消去であります。

## 7. 金融商品の公正価値

### 公正価値の測定方法

市場価格が入手できない金融商品の公正価値は、以下のとおり決定しております。

#### (a) 売掛金及びその他の短期債権、買掛金及びその他の短期債務

当社グループの債権債務は、主として短期間で決済又は納付される金融商品であるため帳簿価額と公正価値がほぼ同額であります。

#### (b) その他の金融資産

敷金及び保証金の公正価値は残存期間に対応する国債の利回りに信用リスクを加味したレートに基づき、割引キャッシュ・フロー法を用いて測定しております。

非上場会社の株式については、当該投資先の将来の収益性等の見通し及び対象銘柄における純資産価額等のインプット情報を総合的に考慮し、割引キャッシュ・フロー法、修正純資産法等を用いて公正価値を測定しております。

#### (c) 有利子負債及びその他の金融負債

長期借入金は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、変動金利による長期借入金は一定期間ごとに金利の更改が行われているため、公正価値は帳簿価額に近似しております。その他の金融負債は、主として短期間で決済されるため帳簿価額と公正価値はほぼ同額であります。

公正価値ヒエラルキー

下記は、公正価値のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類を示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一資産・負債の市場価格

レベル2 - レベル1に含まれる市場価格以外の、直接または間接的に観察可能なインプット情報のみを用いて算定される公正価値

レベル3 - 観察不能なインプットを用いて算定される公正価値

当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を各四半期連結会計期間末に認識しております。

公正価値の測定に使用される公正価値の階層のレベルは、公正価値の測定の重要なインプットのうち、最も低いレベルにより決定しております。

なお、本要約四半期連結財政状態計算書上の金融商品の帳簿価額は、公正価値と一致又は合理的に近似しているため、金融商品のクラスごとの帳簿価額と公正価値の比較表を省略しております。

公正価値で測定する金融商品

公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2021年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	481	-	433	914
合計	481	-	433	914

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)において、投資企業の新規上場に伴い、その株価により公正価値を測定することが可能となったことから、レベル3からレベル1への振替を行っております。

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 株式	525	-	362	888
合計	525	-	362	888

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありませぬ。



レベル3に分類されたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融商品の公正価値の変動は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
期首残高	607	433
利得及び損失合計	23	71
その他の包括利益(注)	23	71
購入	-	-
売却	-	-
レベル1への振替	-	-
四半期末残高	584	362

(注) その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれています。

#### 評価技法及びインプット

レベル3に分類されている金融商品は非上場会社の株式であります。非上場会社の株式の観察不能なインプットを用いた評価技法及びインプットに関する定量的情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(2021年12月31日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.19%
	永久成長率	0.5%

当第1四半期連結会計期間(2022年3月31日)

株式

評価技法	重要な観察不能なインプット	範囲
割引キャッシュ・フロー法	割引率	8.19% ~ 8.35%
	永久成長率	0.5%

#### 感応度分析

観察不能なインプットのうち、永久成長率が低下した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。割引率が上昇した場合、株式の公正価値が低下する関係にあります。

#### 評価プロセス

レベル3の金融商品に係る公正価値の測定は、関連する社内規程に従い実施しております。公正価値の測定に際しては、対象となる金融商品の性質、特徴及びリスクを最も適切に反映できる評価技法及びインプットを用いております。また公正価値の測定結果については経理責任者のレビュー及び承認を受けております。

## 8. 売上収益

売上収益の分解とセグメント収益の関連は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、組織開発ディビジョンにおいて、中期経営計画に合わせ、旧イベント・メディア事業のイベント事業をコンサル・クラウド事業に移管いたしました。それに伴い、組織開発ディビジョン内の各事業名称を「コンサル・クラウド事業」と、「IR支援事業」に変更いたしました。

また、マッチングディビジョンにおいて、株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフイン）が運営する国内人材派遣事業を株式会社iDAに譲渡したため、マッチングディビジョン内の各事業名称を「ALT配置事業」と、「人材紹介事業」に変更いたしました。

当該変更に伴い、前第1四半期連結累計期間の売上収益を、変更後の区分に組み替えて表示しております。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
組織開発ディビジョン		
コンサル・クラウド事業		
コンサルティング	1,511	1,498
クラウド	662	786
小計	2,173	2,284
IR支援事業		
IR支援	391	350
小計	391	350
事業間取引	77	80
合計	2,487	2,555
個人開発ディビジョン		
キャリアスクール事業		
IT	935	944
資格	593	587
英会話	155	146
小計	1,684	1,678
学習塾事業		
学習塾	148	154
小計	148	154
事業間取引	1	-
合計	1,831	1,833
マッチングディビジョン		
ALT配置事業		
ALT配置	3,305	3,194
小計	3,305	3,194
人材紹介事業		
人材紹介	514	667
小計	514	667
事業間取引	7	3
合計	3,813	3,858
その他	8	3
ディビジョン間取引	192	303
合計	7,947	7,947
顧客との契約から認識した収益	7,947	7,947
その他の源泉から認識した収益	-	-

## 9. 配当金

## (1) 配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年2月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2020年12月31日	2021年3月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2021年12月31日	2022年3月25日

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間後となるもの

前第1四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2021年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.80	188	2021年3月31日	2021年6月25日

当第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

決議日	株式の種類	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	配当金の総額 (百万円)	基準日	効力発生日
2022年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1.90	211	2022年3月31日	2022年6月24日

## 10. 非継続事業

当社は、2021年11月12日開催の取締役会において、2022年1月1日をもって株式会社リンクエージェント（旧 株式会社リンクスタッフィング）の国内人材派遣事業を株式会社iDAに対して事業譲渡することを決議し、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。当該契約に基づき、当社は2022年1月1日付で当該事業について株式会社iDAに対して事業譲渡を行いました。これに伴い、当該事業に関する損益を非継続事業に表示しております。

## (1) 事業譲渡の理由

当社は、マッチングディビジョンにおいて、組織と個人の真の相互理解・相思相愛を効率的・効果的に実現する、オープンワーク株式会社を中心とした「エンゲージメント・マッチング」をさらに加速させるべく、子会社である株式会社リンクエージェントの国内人材紹介事業の強化に経営資源を集中することが最適であると判断し、当該子会社の国内人材派遣事業の譲渡を決定いたしました。グループとして採用・育成してきた人材は全員、人材紹介事業の強化を中心にグループ内に再配置することで、さらなる高収益体制を確立します。

## (2) 事業譲渡の概要

譲渡した事業の対象

株式会社リンクエージェントの国内人材派遣事業

事業譲渡先の名称

株式会社iDA

譲渡した事業が含まれている報告セグメント

マッチングディビジョン

譲渡した資産及び負債の項目

該当項目はありません。

事業譲渡日

2022年1月1日

## (3) 事業譲渡に伴う影響

本事業譲渡に伴う譲渡益等は非継続事業からの四半期利益に計上されます。なお、非継続事業の業績及びキャッシュ・フローは以下のとおりであります。

## 非継続事業の業績

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業の損益		
収益	1,056	441
費用	1,049	416
非継続事業からの税引前四半期利益	7	24
法人所得税費用	2	114
非継続事業からの四半期利益(損失)	5	90

## 非継続事業からのキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
非継続事業からのキャッシュ・フロー		
営業活動によるキャッシュ・フロー	122	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	270	441
財務活動によるキャッシュ・フロー	515	-
合計	122	539

## 11. 1株当たり利益

## 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
継続事業	2.29	3.66
非継続事業	0.05	0.81
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	2.34	2.85
継続事業	2.29	3.66
非継続事業	0.05	0.81
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	2.34	2.85

## 基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の算定の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する利益		
親会社の所有者に帰属する利益(百万円)	245	318
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
基本的1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	245	318
継続事業	240	408
非継続事業	5	90
利益調整額		
連結子会社の発行する新株予約権 に係る調整額(百万円)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する利益 (損失)(百万円)	245	318
継続事業	240	408
非継続事業	5	90
基本的1株当たり利益及び希薄化後1株当たり利益の 計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり利益の計算に使用する普通株式の 加重平均株式数(株)	104,922,204	111,561,557
希薄化性潜在的普通株式の影響(株)	-	-
希薄化後1株当たり利益の計算に使用する普通株式 の加重平均株式数(株)	104,922,204	111,561,557

## 12. 後発事象

該当事項はありません。

## 2【その他】

2022年2月14日開催の取締役会において、2021年12月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2021年12月期第4四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 211百万円  
1株当たりの金額 1円90銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年3月25日

2022年5月12日開催の取締役会において、2022年3月31日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり2022年12月期第1四半期の配当を行うことを決議しました。

配当金の総額 211百万円  
1株当たりの金額 1円90銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2022年6月24日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年5月10日

株式会社リンクアンドモチベーション  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 憲一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山口 昌良 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクアンドモチベーションの2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年3月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リンクアンドモチベーション及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
  - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
  - ・ 要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。
- 監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。